

## 第2節 需要拡大による経済の好循環の継続

足下では緩やかな景気回復基調が続く中、雇用・所得も緩やかに改善が進んでいるが、GDPの約6割を占める家計消費に影響を持つ雇用・所得の改善がさらに進むことにより、経済の好循環をいっそう確実なものとするのが望まれる。

本節ではこうした問題意識から、需要面に大きな影響を与える家計の所得動向や消費動向について観察するとともに、雇用・所得の増加が消費に対してどのような影響を持ち、経済の好循環の継続に資するのかの分析を行う。

### 1 所得と消費の動向

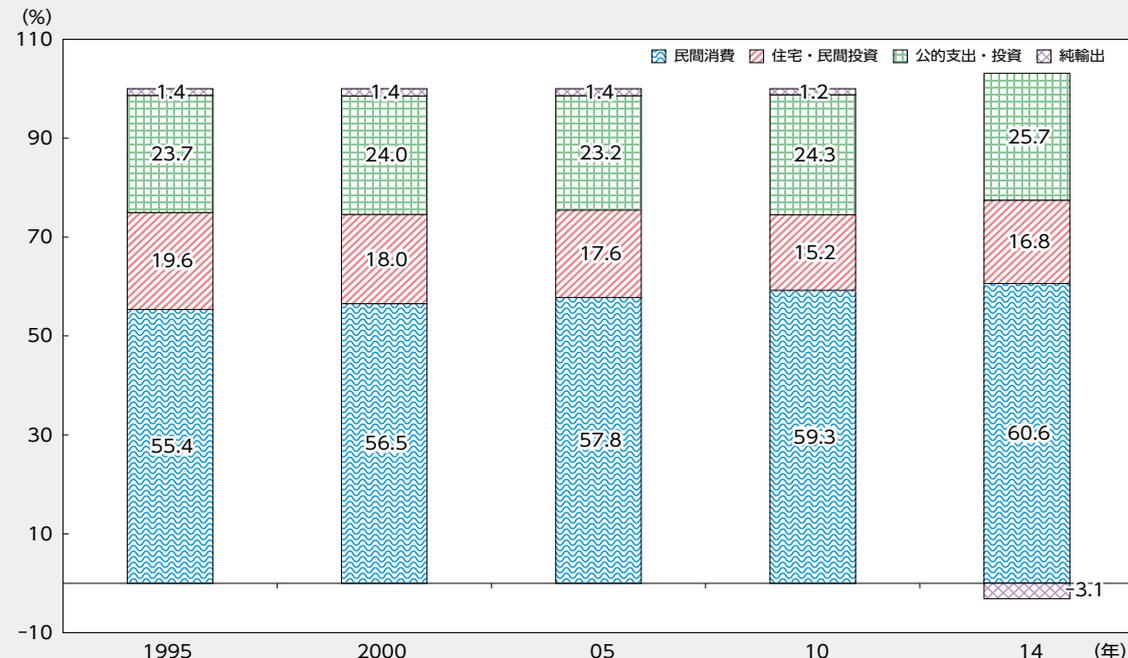
#### ● GDPの約6割を占める民間消費

まず家計最終消費支出は我が国のGDPに対してどの程度のシェアを持つのだろうか。GDPの構成要素別にその推移を第2-(2)-1図によりみていくと、我が国においては民間最終消費支出が最も多くの割合を占めており、1995年には55.4%だったものが、2014年では60.6%と、GDPの約6割を占めるに至っている。

このため、消費を喚起することは我が国の経済成長にとって大きなインパクトを持つことが分かる。

第2-(2)-1図 我が国のGDPの構成要素の推移

○ 我が国のGDPのうち、民間消費のシェアは年々高まっており、2014年で約6割となっている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

#### ● 雇用者報酬・社会給付と家計最終消費支出の密接な関係性

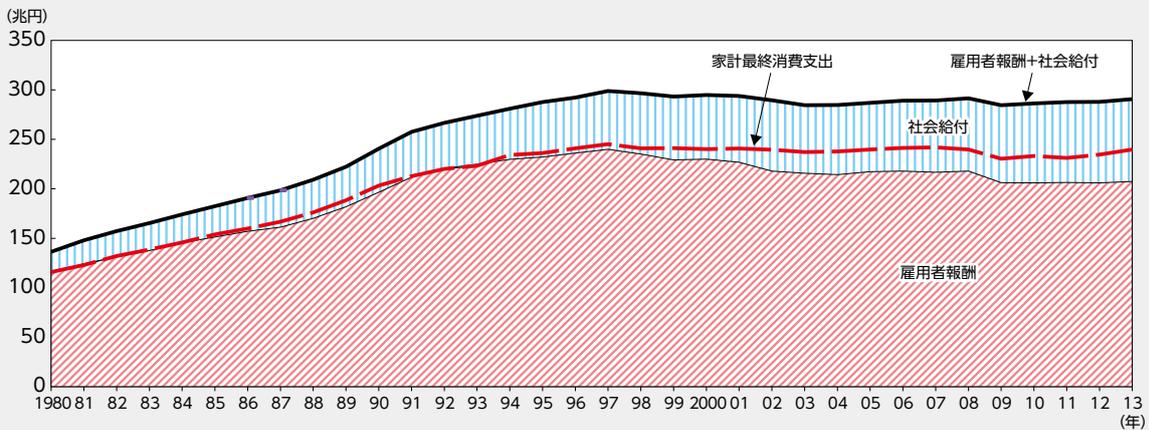
消費を喚起するために、その原資となる家計収入の増加が重要と考えられる。そこで、家計最終消費支出と雇用者報酬（雇主の社会負担除く）、さらに年金等の社会給付との間にみられる関係について確認しよう。

その長期的な推移について第2-(2)-2図をみると、1990年前半以前では、消費支出と雇用者報酬には極めて高い相関関係があることが分かる。しかし、バブルが崩壊し、1998年以降から雇用者報酬が低下する中で家計の消費支出とその水準にギャップがみられるようになってきた。一方で、高齢化の進展を背景として年金等の社会給付が家計の収入の水準を下支えしている構図がみられる。この結果として、家計最終消費支出も1990年代から水準を落とすことなく、ほぼ横ばい圏内で推移してきている。

なお、我が国全体における年齢階級別の総人件費の推移を試算してみると、第2-(2)-3図にあるように、最も年齢計の総人件費が大きかった1997年と比較すると、近年では高齢労働者の増加に伴って55歳以上の者の総人件費が増えてきているが、少子化の進展により若年層の総人件費が少なくなっていることが分かる。

第2-(2)-2図 雇用者報酬・社会給付と個人消費の関係

○ 雇用者報酬が1998年以降で落ち込む中、年金等の社会給付が消費を下支えしており、消費支出は横ばい圏内で推移している。

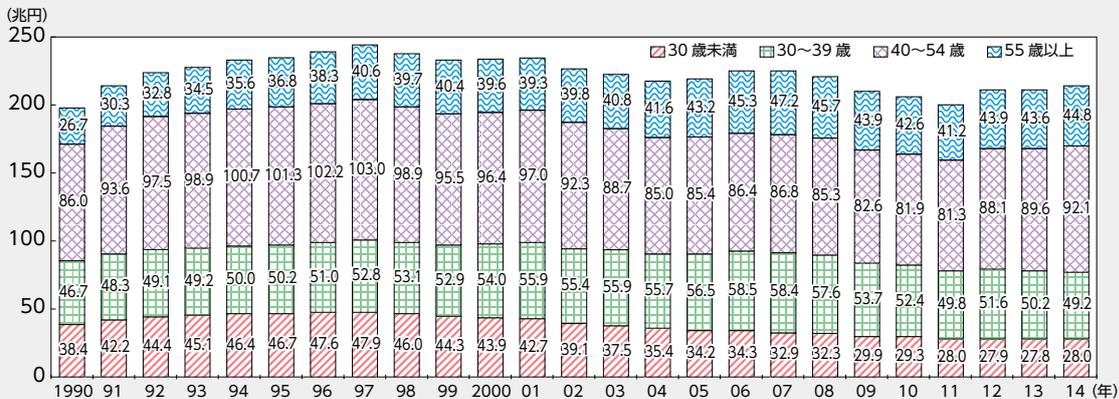


資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 1980年～1993年は、2009年国民経済計算(平成12年基準)、1994年～2013年は2013年国民経済計算(平成17年基準)。体系基準年が異なるため直接接続しない点に留意。  
2) 雇用者報酬は、ここでは賃金・俸給のみを指し、社会給付は、ここでは現物社会移転以外の社会給付を指す。

第2-(2)-3図 我が国全体における年齢階級別の総人件費の推移

○ 1997年と比較すると、近年では高齢労働者の増加に伴って55歳以上の者の総人件費が増えてきているが、少子化の進展により若年層への総人件費が少なくなっている。



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 賃金構造基本統計調査における年齢階級別の短時間労働者比率と労働力調査の雇用者数を掛け、一般労働者数と短時間労働者数を算出し、同調査に基づく就業形態別に換算した年収を、算出した一般労働者数・短時間労働者数に掛け合わせ、それを合計したものを「総人件費」として定義している。

● 世帯主の年齢階級別の世帯収入は、若年層で改善がみられる

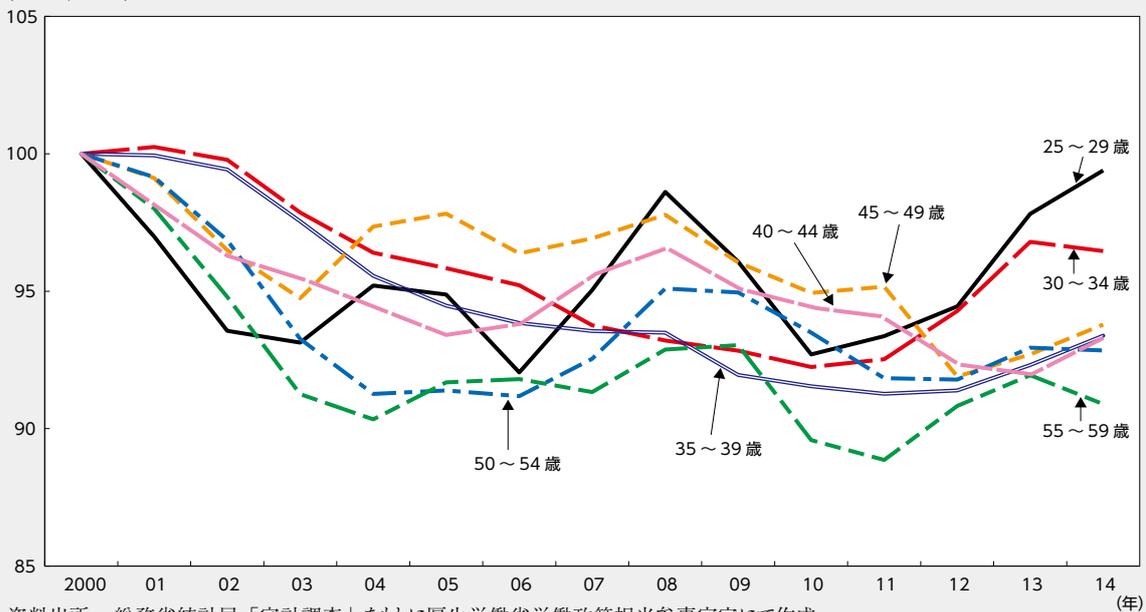
雇用者報酬については1998年以降低下してきた事実を確認したが、これは世帯の収入に対してどのように顕在化してきているのだろうか。

第2-(2)-4図において、総務省統計局「家計調査」によって世帯主の年齢階級別世帯収入の推移をみると、2000年初頭には全年齢で大きく収入が落ち込む中、特に50歳台の落ち込みが目立ち、その後においても世帯収入は十分に回復していないことが分かる。一方、35歳未満の若年層においては、2000年から比較すると収入の水準は低下したものの、近年では大きく改善している。

第2-(2)-4図 世帯主の年齢別世帯収入の推移

○ 2000年以降、どの年齢層でも世帯収入は落ちてきたが、近年は若年層を中心に改善がみられる。

(2000年=100)



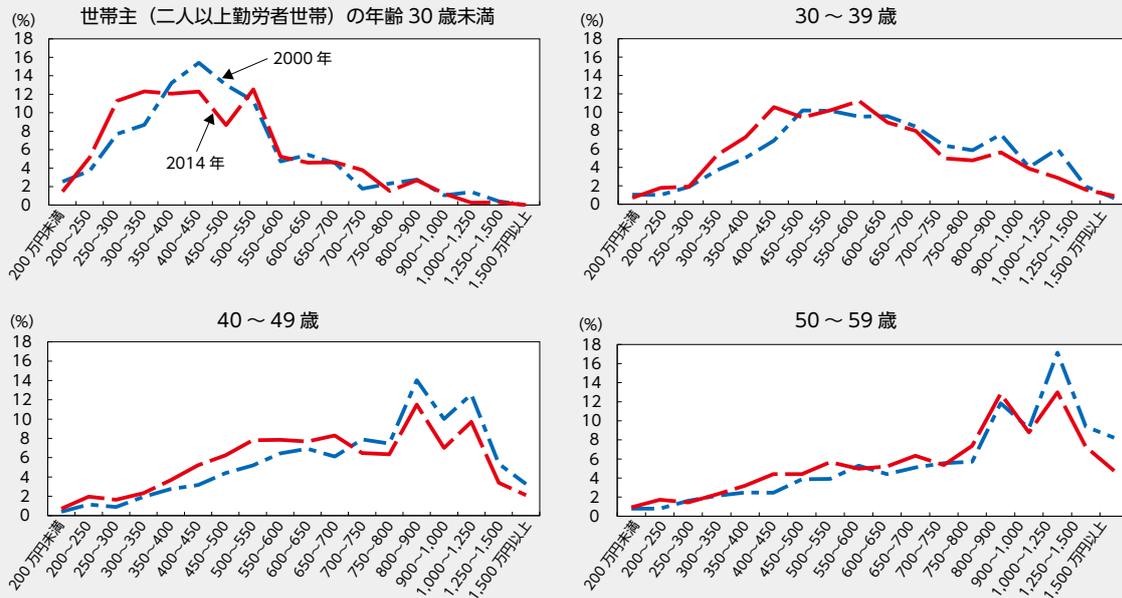
● 2000年から2014年にかけて世帯収入分布は全体的に低所得層側にシフト

世帯主の年齢階級毎に世帯収入の推移をみてきたが、所得分布でみた場合にも何らかの変化が現れているのだろうか。総務省「家計調査」を用いて、二人以上の勤労者世帯について2000年と2014年の収入の分布を比較したものが、第2-(2)-5図である。

まず、30歳未満の若年層からみていくと、この期間にかけて350万円から500万円の収入層が減少するとともに、所得分布が全体的に低所得層側にシフトしていることが分かる。同様に、30歳台においても同じような低所得層側へのシフトがみられるが、特に700万円以上の層が減少している。40歳台についても、年収が700万円以上の所得階層で世帯割合の低下がみられ、400万円から700万円層を中心に世帯割合の上昇がみられている。50歳台では、1,000万円以上の高所得層で世帯割合の低下がみられ、やはり全体的に低所得層側へのシフトが観察される。

## 第2-(2)-5図 世帯主の年齢階級別の所得階層分布の推移

- 年齢別の世帯収入の分布をみると、2000年から2014年にかけて分布は全体的に低所得層側にシフトしている。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- 個人単位の労働所得でみたジニ係数は 2007 年まで上昇してきたが、2012 年には若干低下。これまでに世帯所得の変化をみてきたが、このような所得の変化によって、我が国の所得格差に変化がみられるのだろうか。

ここからは、所得格差の代表的な指標であるジニ係数に着目することとし、個々人の労働所得におけるジニ係数の変化をみていこう。ここでは、ジニ係数がローレンツ曲線と 45 度線の間の図の面積として定義されることを踏まえ、総務省統計局「就業構造基本調査」の公表統計を用い、所得階層毎に設定した中央値と同所得階層の労働者数によってローレンツ曲線を描き、試算したものを労働所得のジニ係数として第2-(2)-6図で示している。これによれば、労働所得のジニ係数は1992年から2002年にかけて大きな上昇がみられたが、07年には若干上昇するも、12年には低下しており、2002年以降は横ばい圏内で推移している。

- 年齢階級別の労働所得のジニ係数は、高齢層でその水準が高いが、経年変化でみると若年層で上昇傾向がみられる

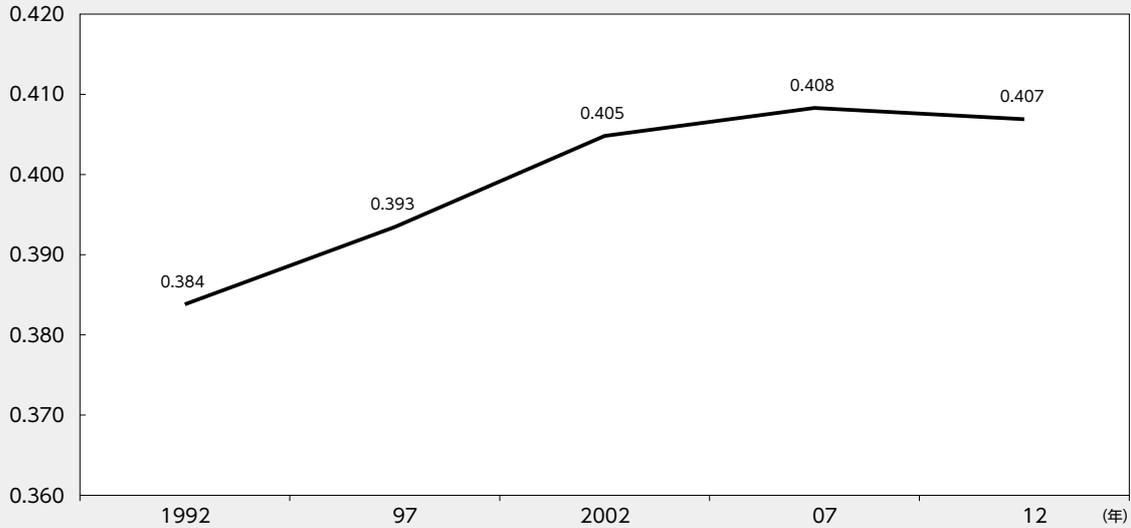
次に、同様の手法を用いて、年齢階級別に労働所得のジニ係数の推移をみていこう。

第2-(2)-7図によると、まず年齢が高くなればなるほどジニ係数が高くなることが観察される。これは、付2-(2)-1図にあるように、一般に年齢が上がるにつれて賃金が高くなる賃金プロファイルが我が国では確認できるが、賃金の上位10%に位置する第9・十分位層では賃金の上昇テンポが急なのに対し、賃金の下位10%に位置する第1・十分位層の賃金水準は上昇幅が限定的であり、結果として両者の賃金ギャップが年齢の上昇とともに開いていくことが理由と考えられる。

また、経年変化の特徴をみると、35歳以上層では2007年まで上昇傾向がみられるが、2012年にはジニ係数が低下している。一方、35歳未満の若年層においては、ジニ係数が2012年まで上昇傾向がみられている。これらの要因としては、後ほどみるように非正規雇用比率の高ま

第2-(2)-6図 労働所得のジニ係数の推移

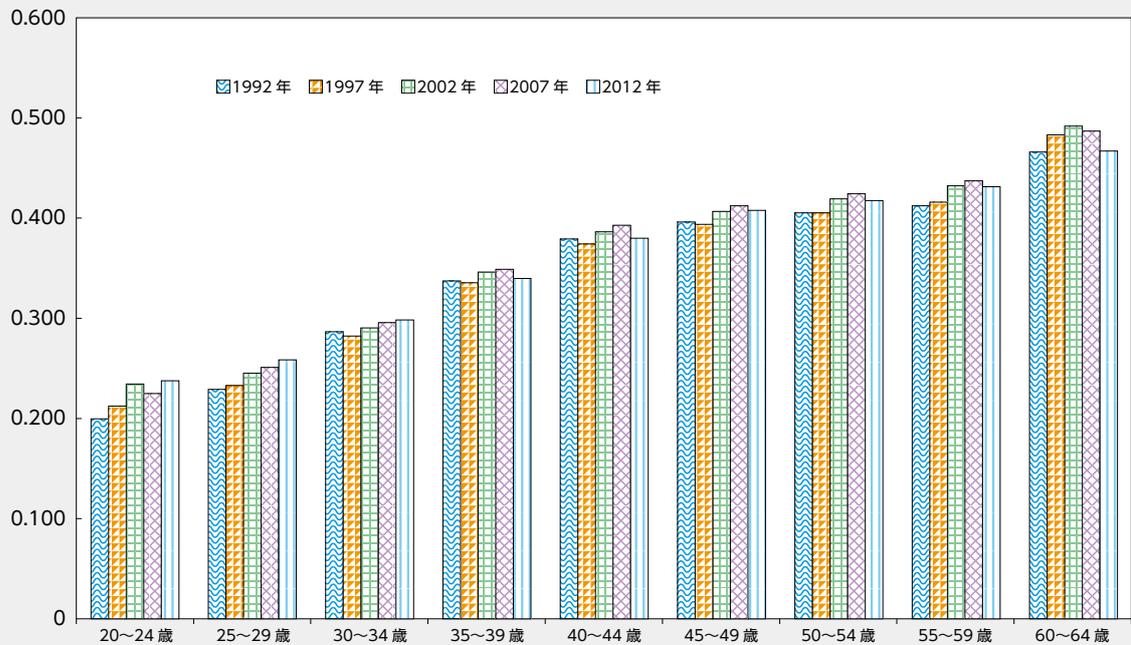
○ 個人単位の労働所得のジニ係数の推移をみると、1992年から2002年にかけて大きく上昇した後は、2007年で若干上昇するも、2012年でやや低下している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出  
 (注) 1) ジニ係数の算出方法は太田(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」ESRI D.P. Series No.140 に依っている。  
 2) 同調査における所得とは本業から通常得ている年間所得(税込額)又は年間所得見込額を指し、具体的な所得額ではなく、所得階層毎に調査されていることに留意。

第2-(2)-7図 年齢階級別の労働所得のジニ係数の推移

○ 年齢別に労働所得のジニ係数の推移をみると、高齢になるほどその水準は高くなっている。  
 ○ 経年変化では、35歳未満の若年層で上昇傾向がみられる。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

りがその一因と考えられる。

●加重平均ジニ係数の要因分解をみると、労働所得のジニ係数には少子高齢化の進展による上昇圧力がみられる

このような労働所得のジニ係数の変動は、どのような要因によってもたらされるだろうか。ジニ係数は、その数学的性質上、年齢等の労働者の属性によって要因分解を行うことはできないが、ここでは年齢階級別のジニ係数と労働者数を用いて、年齢計の「加重平均ジニ係数」<sup>27</sup>を定義し、その加重平均ジニ係数を①年齢内ジニ係数の変化による寄与と、②年齢ごとの労働者構成比の変化による寄与の2つに分解している。

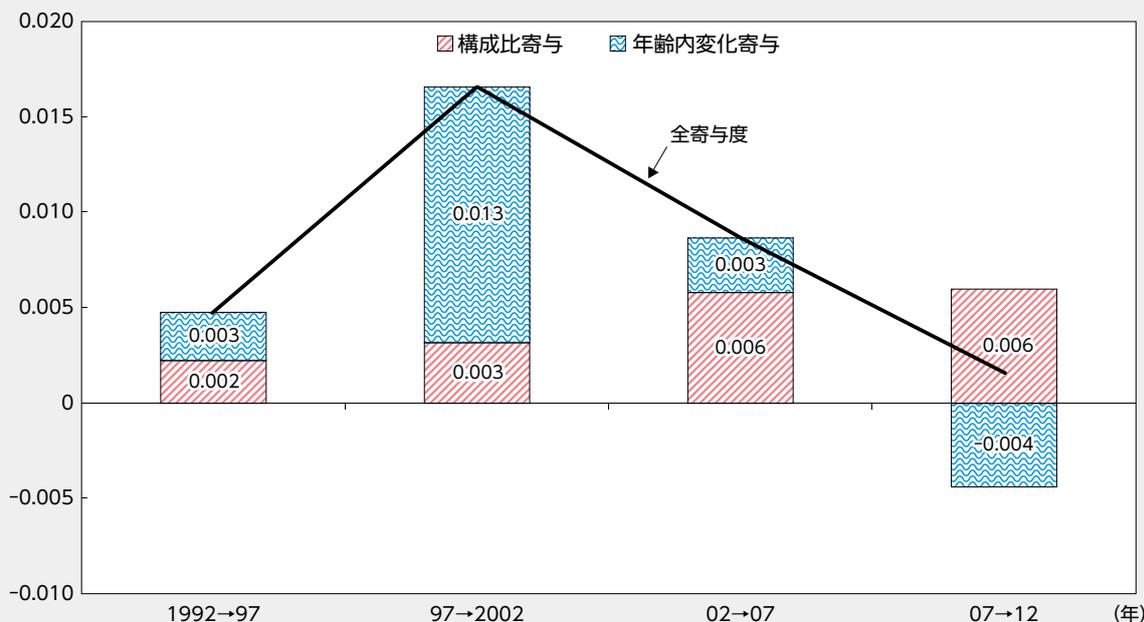
第2-(2)-8図にその結果を示しているが、まず1992年から2002年にかけての加重平均ジニ係数の変化は、主に年齢内ジニ係数変化寄与によってもたらされていることが分かる。一方、構成比寄与については、継続的に加重平均ジニ係数を押し上げる方向に寄与していることが分かる。これは、少子高齢化の進展によってジニ係数が相対的に高い高齢者層の構成比が高まる一方で、ジニ係数が相対的に低い若年者層の構成比が低下していることが理由として考えられる。

●非正規化の進展が年齢内寄与の変動の一因

このような労働所得の変動について、非正規化の影響がその裏にあると考えられる。その理由としては、非正規化は相対的に賃金の低い層が増加することを意味し、労働所得でみた格差に拡大の方向で寄与することとなるためである。

第2-(2)-8図 加重平均ジニ係数の要因分解

○ ジニ係数の変動を、①年齢内の係数変化の寄与（年齢内変化寄与）と、②年齢ごとの労働者構成比の変化の寄与（構成比寄与）に分解すると、1992年から2002年にかけての変化は、年齢内ジニ係数変化寄与によって主にもたらされている一方、構成比寄与については、継続的にジニ係数を押し上げる方向に寄与している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

(注) 加重平均ジニ係数 =  $\sum_{i(age)} (G(gini)_i - \bar{G}) * \Delta S(share)_i + \sum_i S_i * \Delta G_i$

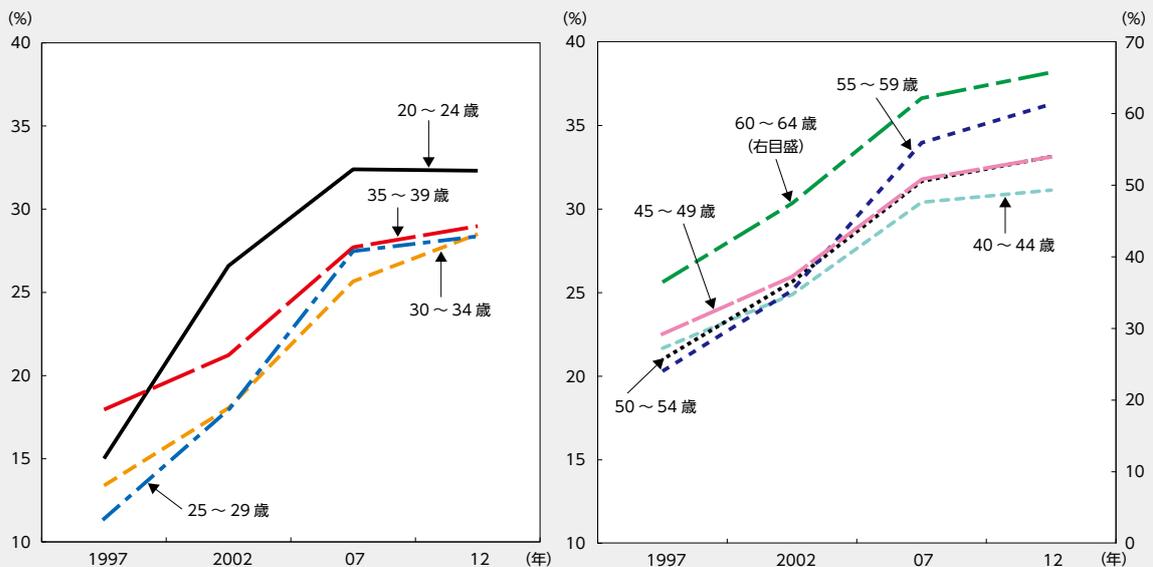
<sup>27</sup> 第2-(2)-8図のジニ係数が1992年、1997年、2002年、2007年、2012年でそれぞれ0.384、0.393、0.405、0.408、0.407に対し、加重平均ジニ係数は0.332、0.337、0.353、0.362、0.364となっており、約0.05程度、係数の値は低くなっているが、両者の動きは概ね一致している。

第2-(2)-9図にみられるように、年齢階級別の非正規雇用比率の推移をみると、どの年齢層でも高まりがみられるが、若年層ではバブル崩壊後の就職氷河期等を背景として、1997年から2002年にかけて、特にその比率が上昇している。

こうした非正規化の進展も労働所得のジニ係数の押上げ要因となっているものと考えられる。

第2-(2)-9図 年齢別の非正規雇用労働者比率の推移

- 1997年から2002年にかけて非正規雇用労働者比率は全年齢で高まり、特に就職氷河期を背景に若年層で大きく比率が高まったことが、労働所得のジニ係数の上昇と関係していると考えられる。
- 近年では非正規雇用労働者比率の上昇度合いは低下している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- 高齢世代ほど食料、家具・家事用品、被服及び履物等への支出が多くなっており、若い世代ほど通信費、保健医療費、教育費、光熱・水道費、教養娯楽費等への支出が多くなる傾向  
ここまで所得の動向をみてきたが、ここからは年齢階級別・世代別の消費構造をみていこう。

世代が消費に及ぼす影響について考えると、特定の年代に生まれた世代に特有にみられる特徴（世代効果）によっても消費構造は異なることが予想される。例えば、それぞれの年代の経済状況の違い、ライフスタイルの変化、将来の不確実性や不安などは世代ごとの消費行動に影響を与えると考えられる。

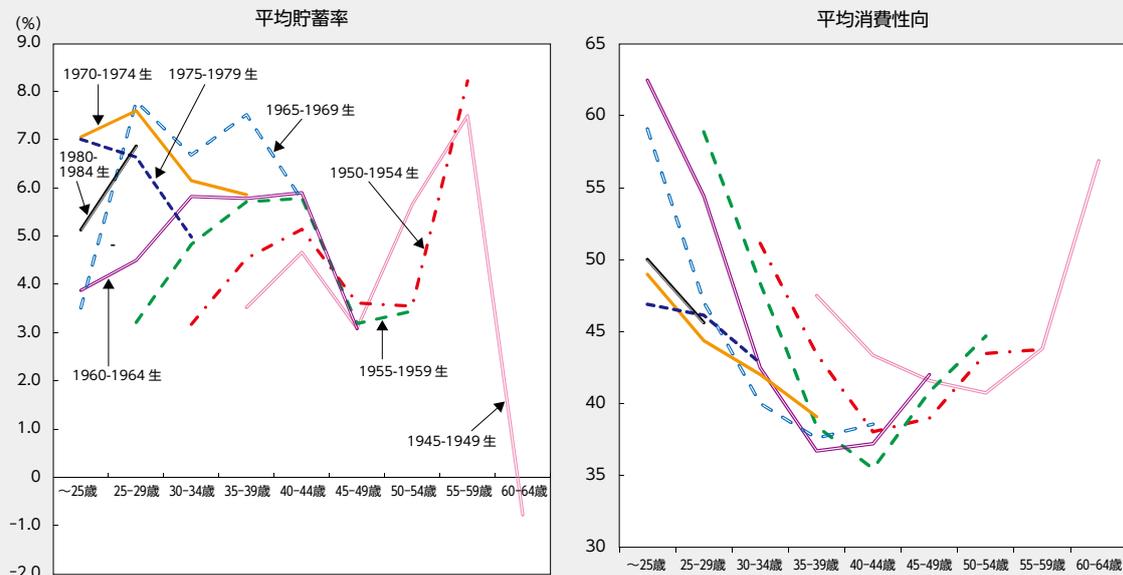
そこで、総務省統計局「全国消費実態調査」を用い、第2-(2)-10図により勤労者世帯の年齢階級別の平均貯蓄率と平均消費性向の推移をみていこう。

まず、平均貯蓄率の推移をみると、恒常所得仮説に基づけば現役時代は労働によって所得を得るとともに老後の備えとして貯蓄を行うという行動が予想されるとおり、全年代を通じて若年期から中年期になるにつれ貯蓄率は高まる傾向にあり、高年期になると貯蓄率の低下がみられる。一方、世代別にみると、長期的には若い世代ほど貯蓄率が高くなっていく傾向がみられる。経済が長期間にわたって低迷する中で、将来の不確実性や不安の高まりによって、人々が貯蓄行動を取るようになったことも一因と考えられる。このため、将来不安を緩和することを通じて予備的な貯蓄行動を抑制し、消費を拡大することが望まれるだろう。

また、平均消費性向の推移をみると、先ほどとは逆に一定の年齢までは貯蓄を積み増して

## 第2- (2) - 10 図 年齢階級別の平均貯蓄率と平均消費性向の推移

- 世代別にみると、長期的には若い世代ほど貯蓄率が高まっていく傾向がある。
- 一方、高齢世代ほど消費性向が高い傾向がある。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

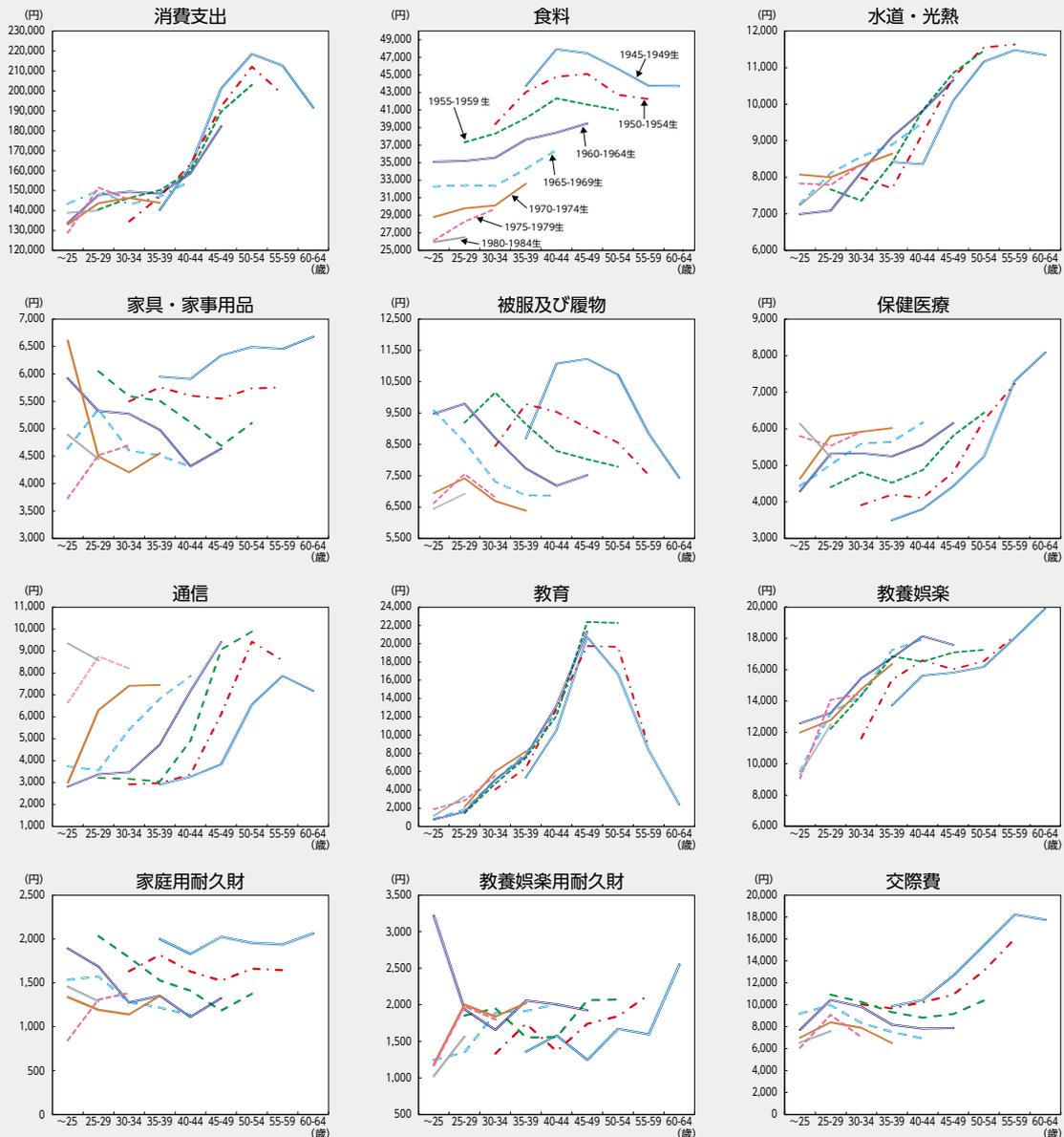
いくため、平均消費性向は年齢とともに低下していくものの、高年期には、貯蓄の取り崩しが始まることから消費性向は高まっていく。世代別にみると、時間にゆとりを持つようになった団塊の世代を始めとした高齢世代で消費性向が高くなっており、旺盛な消費意欲を示唆している。団塊の世代は消費額が少なくなる高齢層となっているものの、こうした世代の消費意欲をうまく取り込むことが重要である。

さらに、個々の消費費目ごとに世代間で消費行動がどのように異なるのかみていこう。第2- (2) - 11 図により、10大費目の世代別消費動向をみると、全般的な特徴としては、高齢世代ほど食料、家具・家事用品、被服及び履物等への支出が多くなっており、若い世代ほど通信費、保健医療費、教育費、光熱・水道費、教養娯楽費等への支出が多くなる傾向が確認される。耐久消費財に着目すると、家具・家事用品のうち家庭用耐久財（冷蔵庫、電子レンジ、エアコン等）は若い世代ほど支出が少なくなる傾向があるが、教養娯楽用耐久財（テレビ、ビデオ、パソコン、カメラ等）は若い世代ほど支出が大きくなっている。また、携帯電話（スマートフォンを含む）の利用を中心に通信への支出が若い世代ほど高まっている。交際費は高齢世代ほど支出額が多くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与が多くなっていることが背景にあると考えられる。

これらの消費動向から、財では教養娯楽用耐久財等、サービスでは通信等を中心にシェアが高まり、全体として財からサービスへ、基礎的な支出から選択的な支出へという流れが考えられる。今後、人口の高齢化が進展する中で、世代により異なる消費構造が消費全体に及ぼす影響を注視していく必要がある。

第2-(2)-11図 年齢階級別のライフステージ別消費構造の変化

- 高齢世代ほど食料、家具・家事用品、被服及び履物等への支出が多く、若い世代ほど通信、保健医療、教育、教養娯楽等への支出が多くなっている。
- 耐久消費財に着目すると、家庭用耐久消費財は若い世代ほど支出が少ないが、教養娯楽用耐久財は若い世代ほど支出が大きい。
- 高齢世代ほど交際費への支出が多く、若い世代ほど通信への支出が多い。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
 2) 消費額は物価の水準と世帯の人員を調整したもの。なお、世帯の人員の調整は世帯の消費に関する規模の経済性を考慮した等価尺度 (Equivalence scales) のうち、OECD が主に所得の国際比較をする際に用いる Square root scale (世帯人員4人の世帯の需要は単身世帯の2倍とみなす) によって、世帯当たりの消費を世帯人員当たり消費に換算した。具体的な計算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{1世帯当たりの1か月間の支出}}{\text{消費者物価指数} \times \text{世帯人員数の平方根}}$$

## 2 経済の好循環の継続に向けた雇用・所得の役割

- 所定内給与の増加がマクロの消費拡大に大きな影響をもつ一方、所定外給与や特別給与の増加が持つ影響は限定的

消費動向について、世帯主の年齢や生まれた年代別にみられる特徴について確認してきた。ここからは、労働者が労働の対価として得る賃金をどのように消費に回しているか、消費関数を推定することでその定量的なインパクトをみていこう。特に、賃金の支払い形態が所定内給与として分配されるのか、残業代等の所定外給与や賞与等の特別給与として分配されるのかによって、消費に対して持つ影響力にはどの程度の差がみられるのかといった視点から考えてみたい。

その理由としては、企業が収益を労働者に分配する際に、近年は賞与として分配する傾向が高まっていることが指摘<sup>28</sup>されるが、仮に所定外給与や特別給与の多くが貯蓄に回るとした場合、消費に対する押し上げ効果が限定的であることを意味し、所定内給与としての分配の方が消費喚起といった面からは望ましい可能性があるためである。こうした行動パターンが予想されるのは、恒常所得仮説に基づけば家計はより安定的な所得水準を基に消費を決定することが予想され、恒常所得として捉えられる可能性の高い所定内給与が増加した場合、人々は消費行動を変化させ、その多くを消費に回す一方で、所定外給与や特別給与が増加しても消費行動は大きく変化せず、その多くは貯蓄に回るといった消費行動が起きる可能性があるためである。

こうした理由から、賃金が消費に与える影響を消費関数で推定する際に、賃金の支払い形態によって異なる消費行動を考慮し、定量的にその影響を検証してみる。

結果は第2-(2)-12図に示されているが、この試算によれば所定内給与が1%増加した場合にマクロの個人消費を0.59%増加させる影響がある一方で、所定外給与が1%増加した場合は0.09%増、特別給与が1%増加した場合は0.13%増の影響しかないことが分かった。すなわち、賃金上昇の中身が所定内給与であった場合、家計は積極的に消費を増やすものの、賞与等の特別給与の増加による場合は消費への影響が限定的であることが分かる。

このように、賃金の支払い形態によって消費への反応は異なっており、いわゆるベースアップに伴う所定内給与の増加など恒常的な賃金上昇が期待される場合には、消費に対して大きな影響があることが分かる。

- 雇用者報酬の増加によって、幅広い業種の生産が喚起され、さらなる雇用・所得の拡大につながっていく

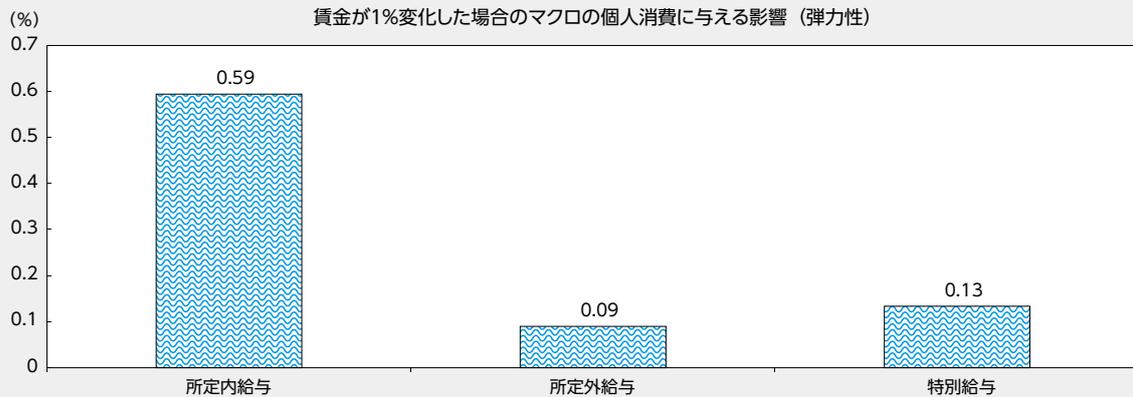
これまでの分析を通して、政府が目指す経済の好循環が継続するためには、企業収益を労働者へと分配する際に、賃金面においてはいわゆるベースアップに伴う所定内給与の増加が重要であると考えられる。

それでは、家計に分配された賃金は経済の中でどのように循環していくだろうか。基本的な循環のルートとして、産業連関分析から予想されることは、賃金の上昇による消費の拡大に伴って各産業の最終需要が高まり、それが産業の生産活動を活発化させ、その派生需要として新たな雇用が生まれるとともに、拡大した生産活動によって増加した付加価値が再度家計部門へ賃金として分配され、それがいっそうの生産拡大に結びつくといった好循環の姿が考えられる。

28 厚生労働省「平成26年版労働経済の分析」第1-(2)-13図にあるように、2000年頃を境に業績連動方式を導入する企業が増加し、業績改善と賞与増の関係が強まっている。

第2-(2)-12図 賃金の支払い形態の違いを考慮した消費関数推計の結果

○ 所定内給与の増加がマクロの消費拡大に大きな影響をもつ一方、所定外給与や特別給与の増加が持つ影響は限定的である。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 被説明変数として「国民経済計算」の家計最終消費支出を用い、説明変数として、毎月勤労統計調査における就業形態別の所定内給与・所定外給与・特別給与（それぞれ就業形態別の労働者数ウェイトと給与額を加重平均し試算）の3変数と、労働力調査における週35時間以上の労働者数（フルタイム労働者数）と週35時間未満の労働者数（パートタイム労働者数）の2変数を加えて、OLS推計を実施。  
 2) 推計結果は以下のとおり。弾力性は推計された係数を用いて、それぞれの変数の平均が1%変化した場合の家計最終消費支出の変化として計算されている。

$$\begin{aligned} \text{家計最終消費支出} = & 0.054 \times \text{所定内給与額} + 0.114 \times \text{所定外給与額} + 0.048 \times \text{特別給与額} + 0.247 \times \\ & \text{フルタイム労働者数} + 4.75 \times \text{パートタイム労働者} - 2565.914 \end{aligned}$$

t値 (8.54)	(3.45)	(4.72)	(0.30)
(8.51)	(-0.73)		

この好循環の姿を確認するために、雇用者報酬が1%増加（約2.5兆円の増加）した場合の、各産業に対する生産への影響、雇用への影響、さらに雇用者報酬への影響について定量的に把握してみよう。

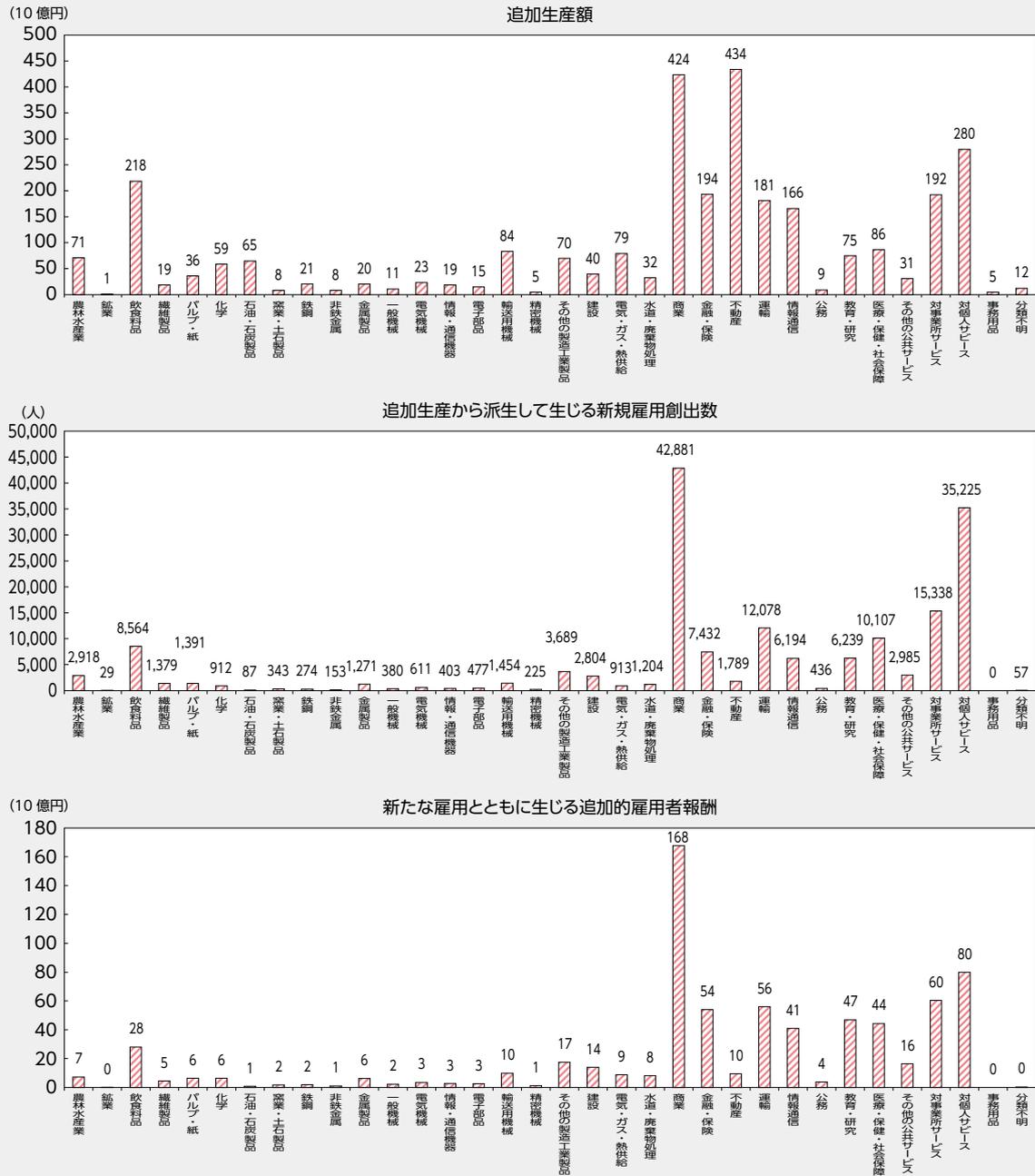
まず、第2-(2)-13図にあるように、雇用者報酬が1%増加した場合、業種毎に最終需要が増加することから、追加的な生産が行われることとなる。結果、業種計では約3兆円の追加生産が行われ、中でも不動産、商業等の非製造業において生産が大きく生じることが予測される。

さらに、このようにして追加的に生じた生産に対応する形で雇用需要が派生的に創出されることとなり、約3兆円の追加生産に対し、非製造業を中心に約17万人の雇用創出が期待され、さらにこれらの雇用者に対する支払いとしての雇用者報酬が約7,000億円、新たに家計部門に回ることが推計される。

以上みてきたように、雇用・所得の拡大による消費の拡大が我が国経済に与える影響については、我が国の雇用者の約8割を占める非製造業を始めとして幅広い業種に成長の果実が均てんされることとなり、多くの人々の生活の向上につながることを期待される。

第2- (2) - 13 図 雇用者報酬が1%増加した時の経済波及効果

○ 雇用者報酬が1%増加した場合に追加的な生産（約3兆円）が行われ、それに対応する形で雇用が派生的に創出（約17万人）され、新たな雇用者報酬（約7,000億円）が家計に回る見込みとなる。



資料出所 総務省統計局「産業連関表」「家計調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算